

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	13,212,320	18,317,913	実質収支比率	39.9	32.5																																																																																	
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入歳出差引	1,417,356	1,586,057	(※1)	(66.2)	(59.3)																																																																																	
人口	27年国調(人)	4,319	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	179,623	407,880	公債費負担比率	2.9	3.3																																																																																		
	22年国調(人)	5,418			近畿	×	歳入総額	11,794,964	16,731,856	経常収支比率	66.2	59.3																																																																																		
	増減率(%)	-20.3			首都	×	歳入歳出差引	1,417,356	1,586,057	(※1)	(66.2)	(59.3)																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	5,033	第1次	27年国調	63	22年国調	114	翌年度に繰越すべき財源	193,975	542,299	標準財政規模	3,063,134	3,207,411																																																																																	
	うち日本人(人)	4,987			2.4	4.4	実質収支	1,223,381	1,043,758	財政力指数	1.38	1.25																																																																																		
	28.01.01(人)	5,107	第2次	27年国調	737	22年国調	883	単年度収支	179,623	407,880	公債費負担比率	2.9	3.3																																																																																	
	うち日本人(人)	5,082			27.9	33.8	積立金	378,309	472,859	健全化判断比率																																																																																				
	増減率(%)	-1.4			1,840	1,612	積立金取崩し額	954,638	485,222	実質赤字比率	-	-																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.9	第3次		69.7	61.8	実質単年度収支	-396,706	395,517	連結実質赤字比率	-	-																																																																																		
面積(km ²)	58.69					将来負担比率	-	-	実質公債費比率	5.7	8.2																																																																																			
人口密度(人/km ²)	74								将来負担比率	-	-																																																																																			
世帯数(世帯)	2,435																																																																																													
職員状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,305,758	2,432,549	資金不足比率(※4)																																																																																		
	市区町村長	1	5,190	一般職員		78	235,950	3,025	うち公的資金	2,219,602	2,335,236																																																																																			
	副市区町村長	1	5,440	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	193,448	709,431																																																																																			
	教育長	1	4,530	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会議長	1	2,760	教育公務員		4	8,656	2,164	土地開発基金現在高	-	-																																																																																			
	議会副議長	1	2,400	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,004,115	2,050,444																																																																																			
	議会議員	8	2,220	合計		82	244,606	2,983	減債基金	345,991	345,780																																																																																			
					ラスバイレ指数			99.5	積立金現在高	2,126,845	2,307,350																																																																																			
									その他特定目的基金																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td>(18) 株式会社広野町振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(7) 土地開発事業特別会計</td> <td>(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計</td> <td>(19) 社会福祉法人広葉会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 双葉地方水道事業団・水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 双葉地方水道事業団・工業用水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18) 株式会社広野町振興公社		(3) 介護保険特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 土地開発事業特別会計	(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計	(19) 社会福祉法人広葉会		(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 双葉地方水道事業団・水道事業会計						(11) 双葉地方水道事業団・工業用水道事業会計						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18) 株式会社広野町振興公社																																																																																									
	(3) 介護保険特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 土地開発事業特別会計	(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計	(19) 社会福祉法人広葉会																																																																																									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 双葉地方水道事業団・水道事業会計																																																																																										
				(11) 双葉地方水道事業団・工業用水道事業会計																																																																																										
				(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																										
				(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																										
				(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計																																																																																										
				(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																										
				(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																										
				(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,891,535	21.9	2,891,535	95.7	普通税	2,891,535	100.0
地方譲与税	25,835	0.2	25,835	0.9	法定普通税	2,891,535	100.0
利子割交付金	755	0.0	755	0.0	市町村民税	485,572	16.8
配当割交付金	2,106	0.0	2,106	0.1	個人均等割	8,790	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	所得割	284,200	9.8
地方消費税交付金	86,808	0.7	86,808	2.9	法人均等割	37,329	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	155,253	5.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,322,284	80.3
自動車取得税交付金	4,513	0.0	4,513	0.1	うち純固定資産税	2,319,562	80.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,125	0.5
地方特例交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	市町村たばこ税	70,554	2.4
地方交付税	622,804	4.7	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	34,398	0.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	588,406	4.5	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	3,636,603	27.5	3,013,799	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	2,406	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	31,904	0.2	4,143	0.1	都市計画税	-	-
手数料	3,737	0.0	5	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,061,306	8.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	4,901,123	37.1	-	-	合計	2,891,535	100.0
財産収入	19,368	0.1	194	0.0			
寄附金	74,662	0.6	-	-			
繰入金	1,854,825	14.0	-	-			
繰越金	1,056,057	8.0	-	-			
諸収入	534,677	4.0	2,172	0.1			
地方債	34,800	0.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	13,212,320	100.0	3,021,165	100.0			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,409	0.6	-	67,409
総務費	2,672,020	22.7	48,327	1,827,078
民生費	4,923,232	41.7	34,296	640,195
衛生費	351,579	3.0	13,986	210,103
労働費	49,713	0.4	-	22
農林水産業費	305,832	2.6	80,711	147,372
商工費	110,259	0.9	188	86,402
土木費	1,968,070	16.7	1,518,490	877,167
消防費	510,746	4.3	175,277	344,800
教育費	463,755	3.9	7,720	388,414
災害復旧費	182,740	1.5	-	4,261
公債費	189,609	1.6	-	179,184
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,794,964	100.0	1,878,995	4,772,407

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,110,920	9.4	931,383	879,847	29.1
人件費	698,335	5.9	679,578	637,470	21.1
うち職員給	445,755	3.8	429,224	-	-
扶助費	222,976	1.9	72,621	63,943	2.1
公債費	189,609	1.6	179,184	178,434	5.9
元利償還金	189,609	1.6	179,184	178,434	5.9
内 うち元金	161,591	1.4	154,911	154,161	5.1
訳 うち利子	28,018	0.2	24,273	24,273	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,622,309	73.1	3,123,415	1,119,131	37.0
物件費	5,580,610	47.3	774,135	438,966	14.5
維持補修費	32,388	0.3	19,539	19,466	0.6
補助費等	1,580,975	13.4	1,232,314	338,455	11.2
うち一部事務組合負担金	261,942	2.2	261,942	245,436	8.1
繰出金	481,808	4.1	431,717	322,244	10.7
積立金	932,488	7.9	665,710	-	-
投資・出資金・貸付金	14,040	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,061,735	17.5	717,609	-	-
うち人件費	25,900	0.2	25,900	-	-
普通建設事業費	1,878,995	15.9	713,348	-	-
うち補助	1,359,348	11.5	227,378	-	-
うち単独	519,647	4.4	485,970	-	-
災害復旧事業費	182,740	1.5	4,261	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,794,964	100.0	4,772,407	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

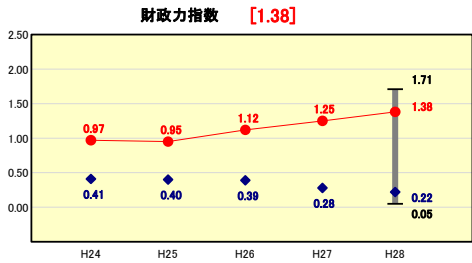
人口	5,033	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,987	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	58.69	km ²	-	%
歳入総額	13,212,320	千円	5.7	%
歳出総額	11,794,964	千円	-	%
実質収支	1,223,381	千円	-	%
標準財政規模	3,063,134	千円	-	%
地方債現在高	2,305,758	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

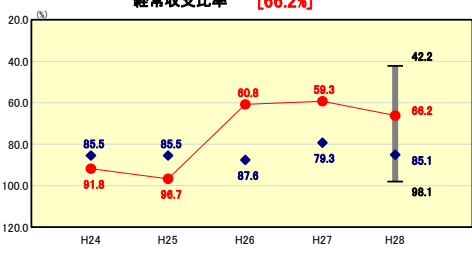
類似団体内順位 2/64 全国平均 0.50 福島県平均 0.46



財政力指数の分析概
 大規模償却資産に係る固定資産税が減少し、単年度の財政力指数は下がったが、平成26年度に広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分が大幅に増収したことにより、3ヶ年平均の指数は前年よりも上昇している。大規模償却資産については、今後も大きく減少する見込みであり、指数については段階的に下降する見込みにある。現在、東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

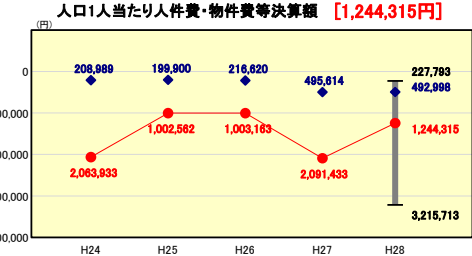
類似団体内順位 2/64 全国平均 92.5 福島県平均 87.5



経常収支比率の分析概
 大規模償却資産に係る固定資産税及び町民税が大幅に減少したことにより、経常的な一般財源収入の総額が前年比9.5%減少したことに加え、補助費等の増加等による経常経費の一般財源が増加したことにより、指数は前年比6.9ポイント比率が増加した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は大きく増加することが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

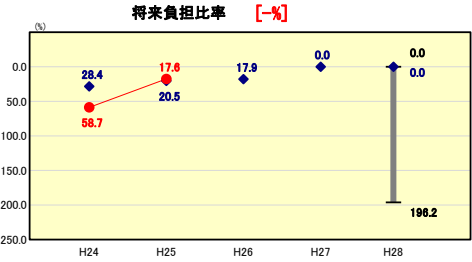
類似団体内順位 57/64 全国平均 123,135 福島県平均 266,603



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体に比べ大きく上回っているのは、昨年同様、原発事故に伴う除染対策事業が主な要因となっている。当該事業費は前年比49億2千万円減少しており1人当たりの決算額が大きく減少している。これらの特殊要因を除いた決算額が類似団体を上回ることはないよう、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

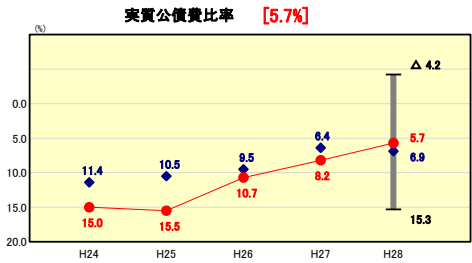
類似団体内順位 1/64 全国平均 34.5 福島県平均 0.0



将来負担比率の分析概
 将来負担比率については、固定資産税が減収したことにより標準財政規模が縮小したが、新規の地方債よりも償還した地方債元金が多かったために地方債現在高が減少したことに加え、震災による住宅使用料の減免を一部終了したことにより、地方債の償還に充当可能な特定財源が増加したこと等により、前年と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業の推進に伴う基金の取り崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については地方債借入の抑制など総点検を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

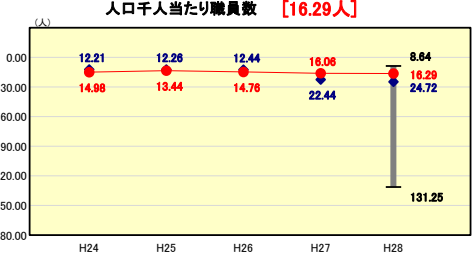
類似団体内順位 27/64 全国平均 6.9 福島県平均 7.1



実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率は、標準収入額が広野火力発電所に係る固定資産税等の減少等により減少したが、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられた認められる繰入金について、下水道事業特別会計に係る繰入金基準額が減少したこと等により、単年度比率が前年比1.1ポイント、3ヶ年平均で2.5ポイント減となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想され、実質的には11～13%台で推移する見込みであるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることの

定員管理の状況

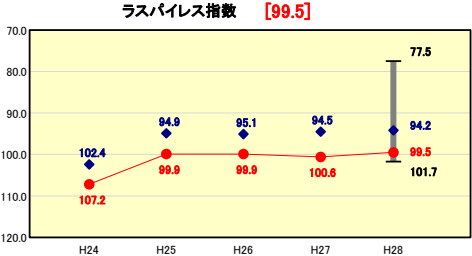
類似団体内順位 11/64 全国平均 7.90 福島県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析概
 人口1人当たり職員数が前年度より増加している要因として、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、定員を含む任期付職員を増員したことがあげられる。なお、現在も地方公共団体からの人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 57/64 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析概
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。定員を含む任期付職員の採用等により1.1ポイント低下した。ラスパイレズ指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、国家公務員の職員構成と比較する職員数が少なく、経験年数の区分による平均給料月額の変動が大きいことが考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

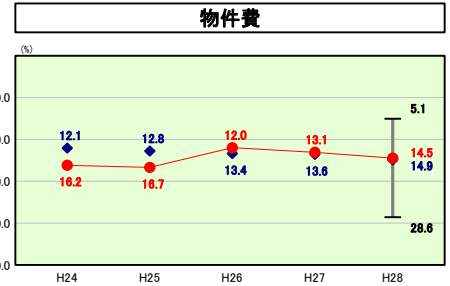
福島県広野町

経常収支比率の分析

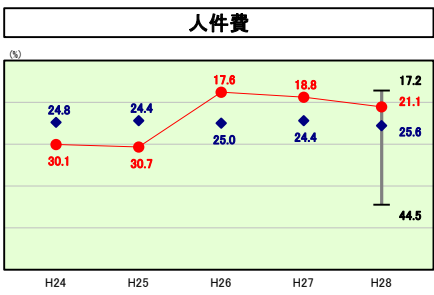
人口	5,033	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,987	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	13,212,320	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,794,964	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	1,223,381	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	3,063,134	千円			
地方債現在高	2,305,758	千円			



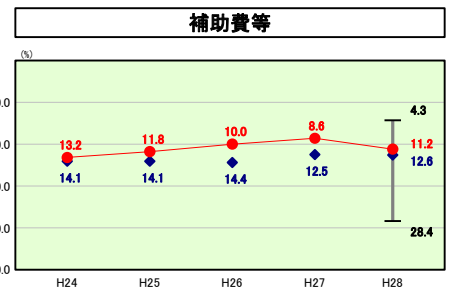
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



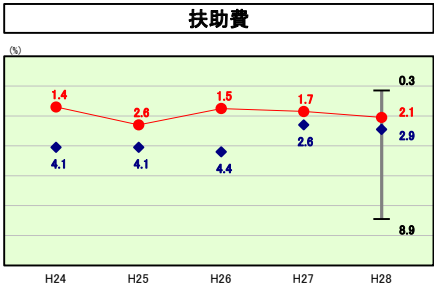
物件費の分析欄
 物件費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が減少したことにより、前年比1.4ポイントの上昇となった。今後、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



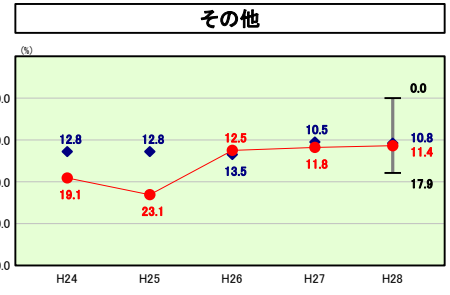
人件費の分析欄
 人件費に係る経常的収支比率は、経常的一般財源収入が9.5%減少したことに加え、職員給の増加により前年比2.3ポイントの増となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減収していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。



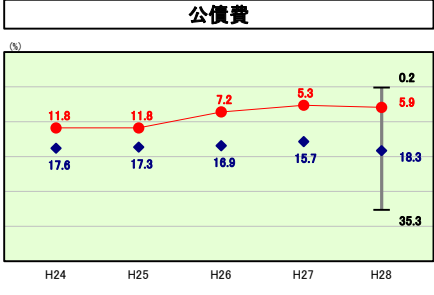
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常的収支比率については、経常経費に係る一般財源額が19.0%増加したことにより前年比2.6ポイント上昇した。この要因は、消防費負担金が大幅に増加したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



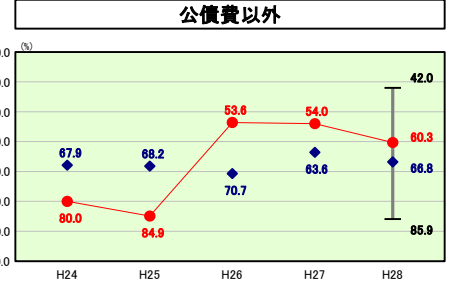
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常的収支比率は、臨時福祉給付金事業等の増加により前年比0.4ポイントの増となっている。今後の経常的収入の減により比率の上昇は見込まれるが、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるように努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が大幅に減少したが、維持補修費、操出金ともに経常的経費が減少したことにより、前年比0.4ポイント低下した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への操出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、操出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が減少したことにより前年比0.6ポイント上昇した。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



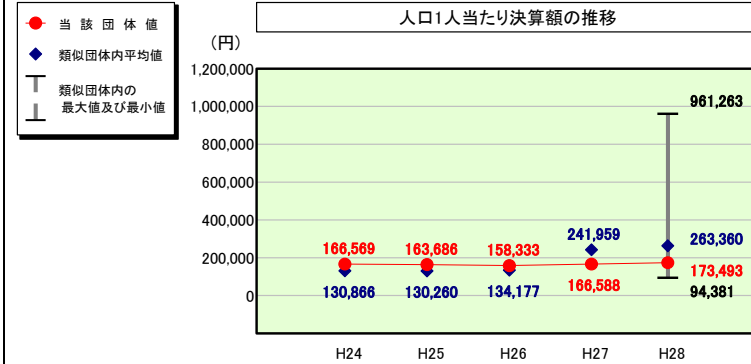
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常的収支比率については、経常的一般財源収入が9.5%減少したことに加え、人件費や補助費等に係る経常的経費が増加したことにより前年比6.3ポイント上昇した。今後は、税収が毎年減少することに加え、復旧・復興が進むことにより経常的収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

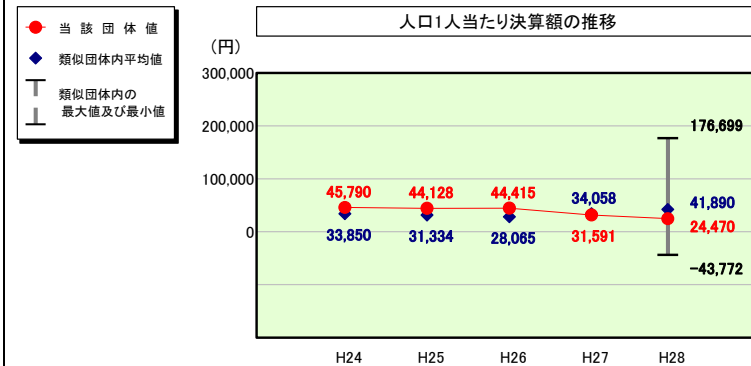
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	698,335	138,751	214,828	▲ 35.4
賃金(物件費)	45,748	9,090	28,178	▲ 67.7
一部事務組合負担金(補助費等)	113,409	22,533	24,639	▲ 8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,398	12,795	8,783	45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,900	5,146	4,830	6.5
▲退職金	▲ 74,598	▲ 14,822	▲ 21,703	▲ 31.7
合計	873,192	173,493	263,360	▲ 34.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.29	24.72	▲ 8.43
ラスパイレス指数	99.5	94.2	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

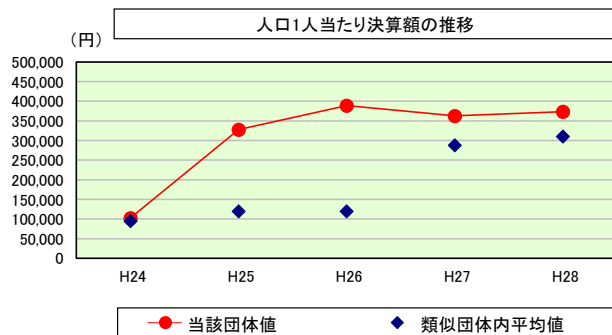


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	189,609	37,673	146,462	▲ 74.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	136,269	27,075	28,990	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,314	9,202	3,973	131.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 10,425	▲ 2,071	▲ 6,849	▲ 69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 238,610	▲ 47,409	▲ 133,024	▲ 64.4
合計	123,157	24,470	41,890	▲ 41.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	534,164	102,566	141.0	94,828	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
H25	1,706,800	327,790	219.6	119,674	26.2	193.4
うち単独分	210,452	40,417	46.9	57,803	4.8	42.1
H26	2,002,615	389,008	18.7	119,685	0.0	18.7
うち単独分	497,576	96,654	139.1	68,464	18.4	120.7
H27	1,852,348	362,708	▲ 6.8	287,914	140.6	▲ 147.4
うち単独分	1,189,721	232,959	141.0	146,531	114.0	27.0
H28	1,878,995	373,335	2.9	310,300	7.8	▲ 4.9
うち単独分	519,647	103,248	▲ 55.7	157,576	7.5	▲ 63.2
過去5年間平均	1,594,984	311,081	75.1	186,480	35.5	39.6
うち単独分	512,132	100,157	79.0	97,101	29.9	49.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

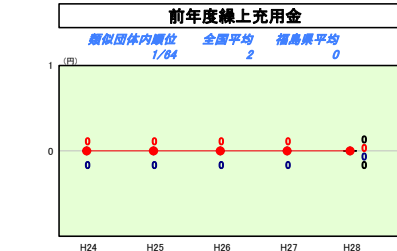
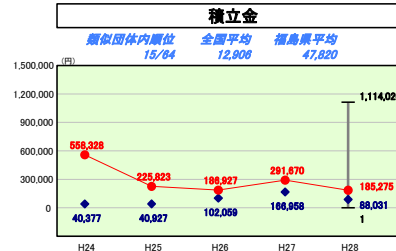
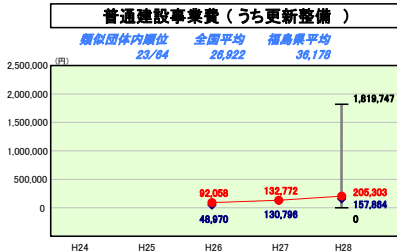
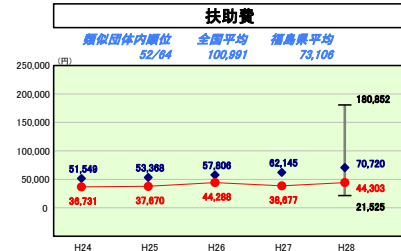
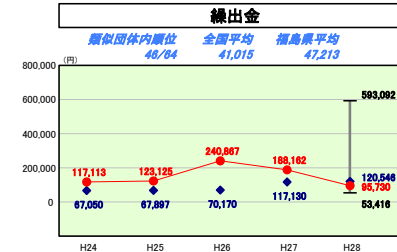
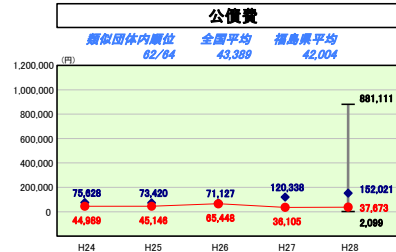
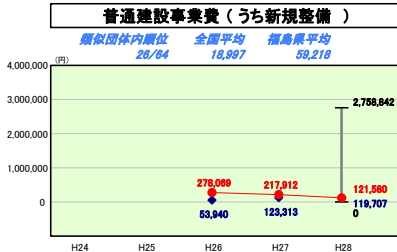
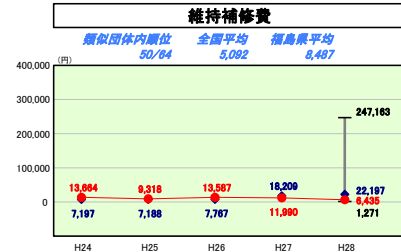
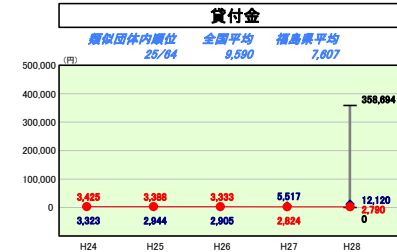
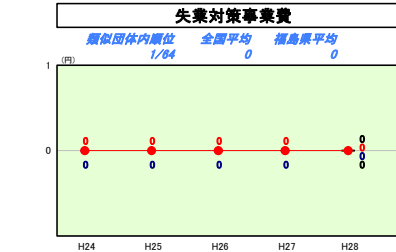
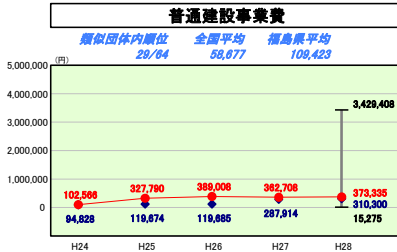
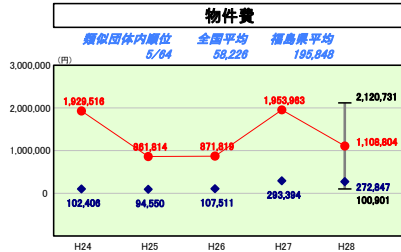
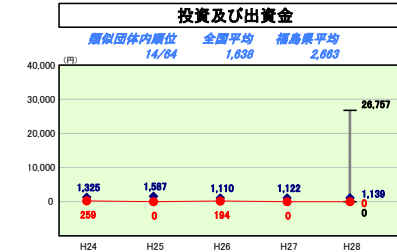
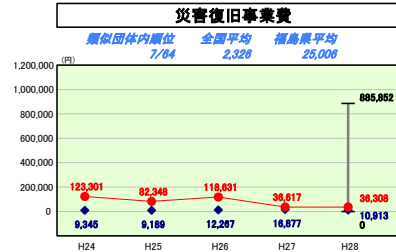
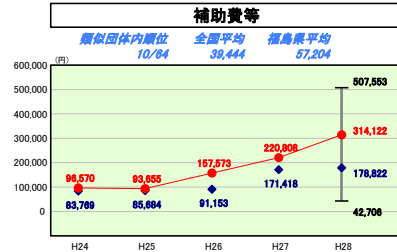
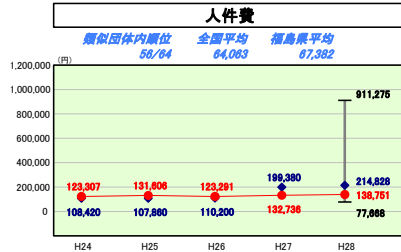
平成28年度

福島県広野町

人口	5,033人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,987人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	13,212,320千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,794,964千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	1,223,381千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	3,063,134千円		
地方債現在高	2,305,758千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり2,343,526円となっている。全体的に震災からの復旧・復興に係る経費が増えていることにより類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。最も金額の大きな構成項目である物件費は、住民一人当たり1,108,804円、前年度比845,159円、43.3%減となっているが、類似団体平均と比べての4倍を超える数値となっている。これは本年度の除染対策経費等の震災関連の物件費総額が49億1千万円(住民一人当たり976,074円)となっていることが主な要因となっている。補助費等についても住民一人当たり314,122円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。本年度は、生活支援給付事業や消防費負担金等の増額が主な要因となり前年度と比較して93,314円、42.3%の増となっている。繰出金については、一人当たりのコストは前年度と比較して92,432円、49.1%減少し、95,730円となり、類似団体平均を下回った。減少の主な理由は、土地開発事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の減額によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

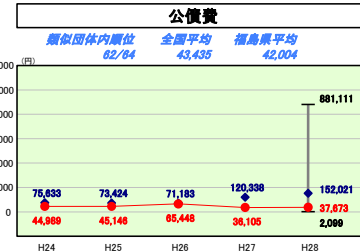
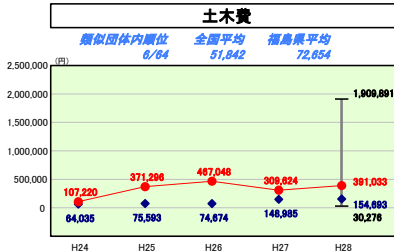
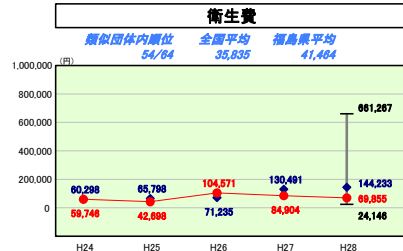
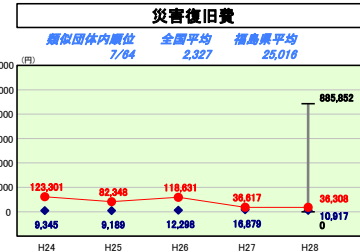
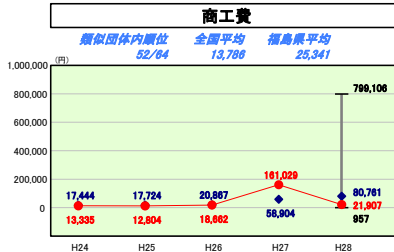
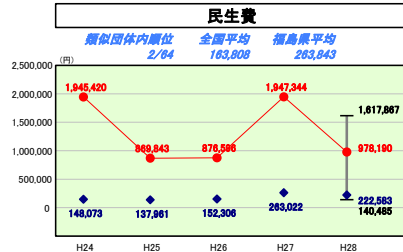
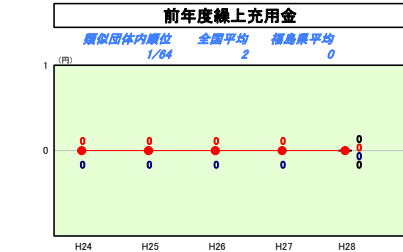
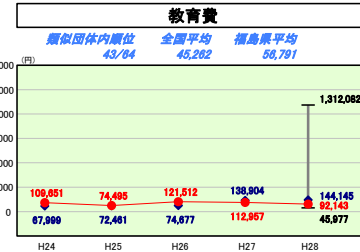
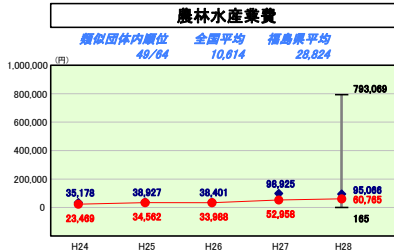
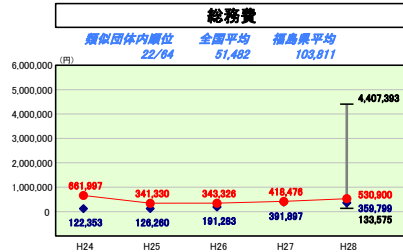
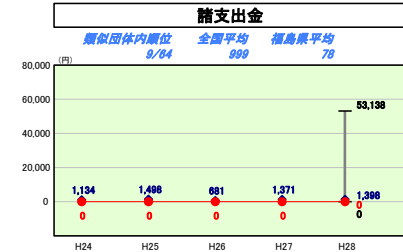
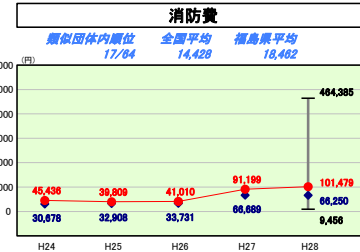
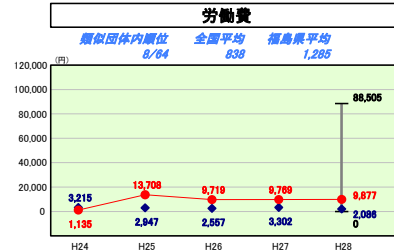
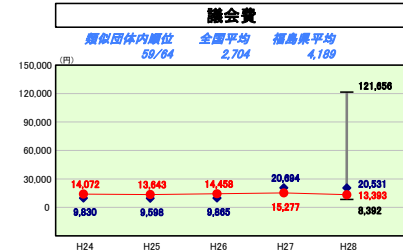
平成28年度

福島県広野町

人口	5,033人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,987人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²		実質公債費比率	5.7%
歳入総額	13,212,320千円		将来負担比率	-%
歳出総額	11,794,964千円			
実質収支	1,223,381千円		市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	3,063,134千円		(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
地方債現在高	2,305,758千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

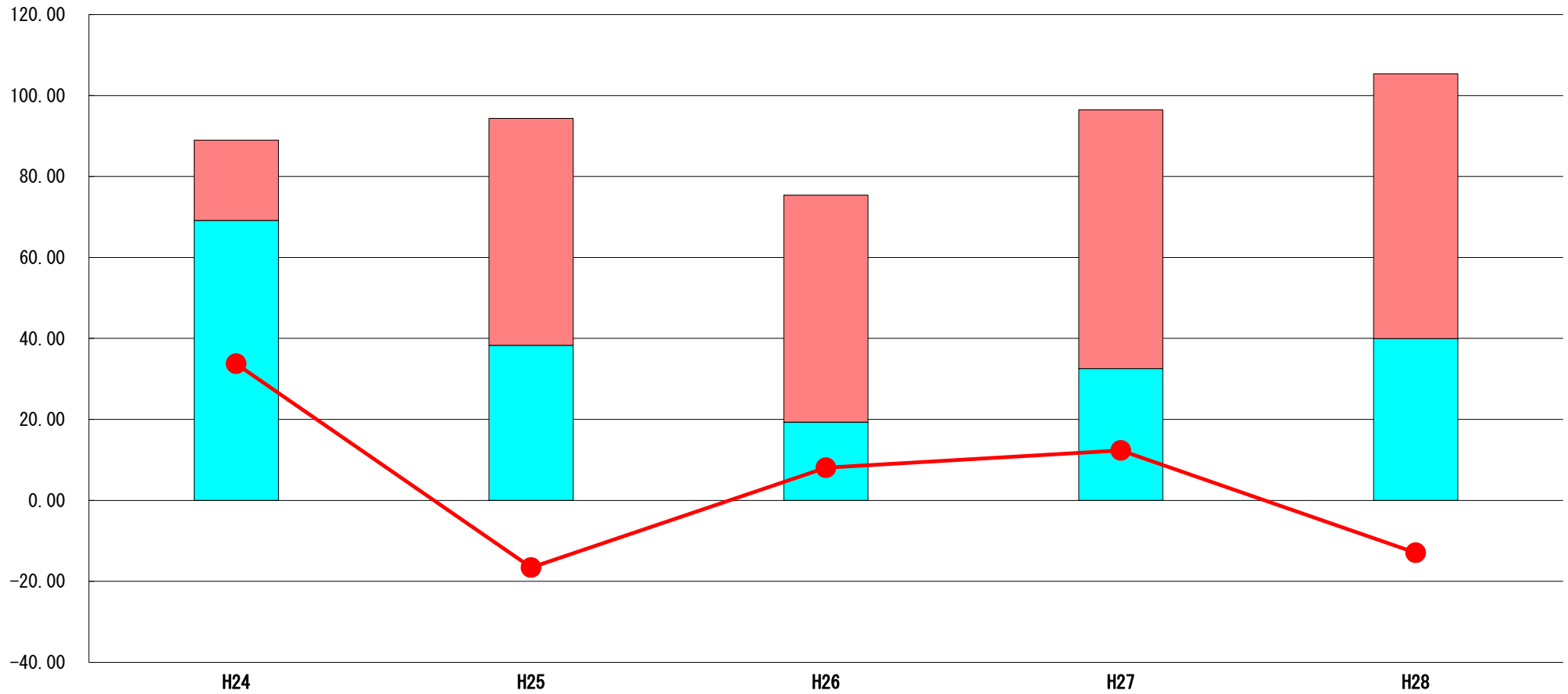
民生費は、住民一人当たり978,190円となっている。前年度と比較すると969,154円減少したが類似団体平均と比較すると4倍以上となっている。民生費のうち災害救助費が平成24年度から大幅に増えていることが要因となっている。これは、原発事故に伴う除染対策事業を重点的に取り組んできたことによるものである。総務費については、平成26年度以降増加傾向にあり、本年度は住民一人当たり530,900円となっている。避難している町民の掃雪促進を図るため、掃雪・生活再建支援事業、生活支援金給付事業等の実施が増加の要因となっている。土木費については、住民一人当たり前年度比81,409円増の391,033円となっており、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。これは、震災からの復旧・復興を図るため、道路整備や災害公営住宅の整備等を進めていることが主な要因となっている。労働費については、平成25年度に急激に増加し、類似団体平均に比べ高い状況が続いており、住民一人当たり9,877円となっている。これは、震災の影響による緊急雇用対策が増加の要因となっている。消防費についても類似団体と比較して高い水準で推移している。本年度は、防災行政無線整備事業、防災備蓄倉庫整備事業等が要因となり前年度と比較して11.3%増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.89	56.09	56.05	63.93	65.43
 実質収支額		69.12	38.27	19.34	32.54	39.94
 実質単年度収支		33.74	▲ 16.58	8.04	12.33	▲ 12.95

分析欄

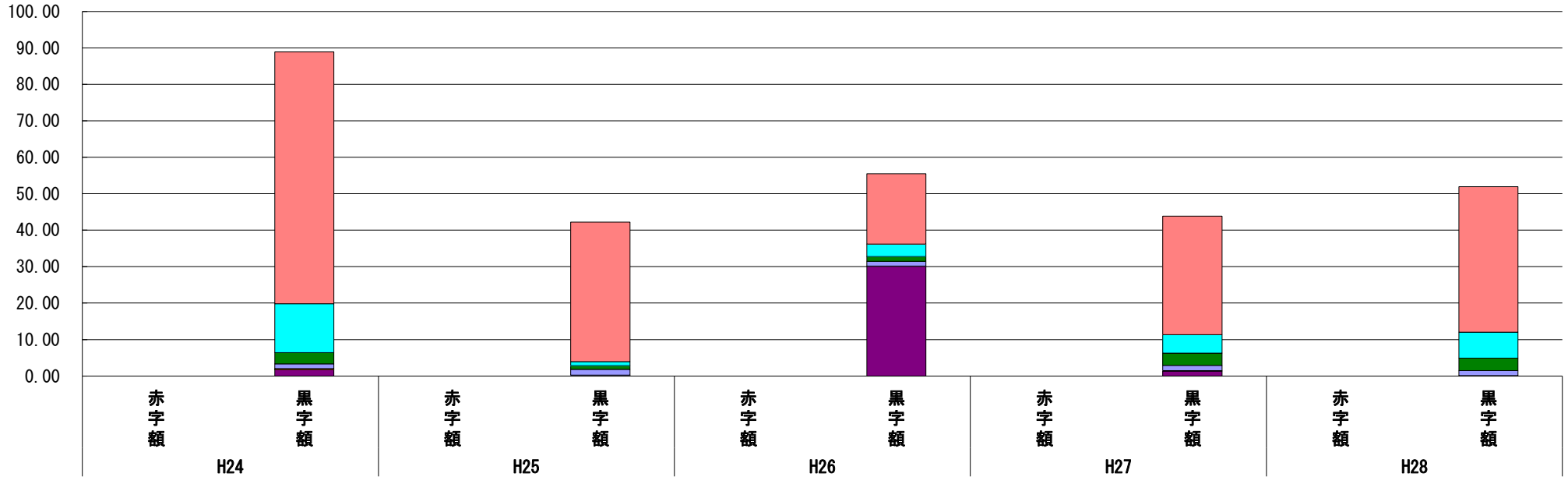
実質単年度収支比率は、単年度収支が黒字から赤字に転じたことに加え、財政調整基金の積立額に対し、取り崩し額が大きく上回ったために▲12.95%となり25.28ポイント低下した。財政調整基金残高比率については、基金残高が減少したものの標準財政規模が大きく縮小したために1.50ポイント上昇し、65.43%となった。復旧・復興には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		69.11	38.26	19.34	32.54	39.93
公共下水道事業特別会計		13.41	1.12	3.36	5.07	7.10
国民健康保険特別会計		3.11	1.02	1.36	3.34	3.45
介護保険特別会計		1.27	1.57	1.28	1.45	1.35
農業集落排水事業特別会計		0.27	0.24	0.08	0.12	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.03	0.00
土地開発事業特別会計		1.75	0.00	30.08	1.31	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し、震災復興特別交付税等が交付されていることにより大幅な黒字となっており、黒字比率は7.39ポイント上昇している。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、避難を続けている町民の影響で料金収入が減少しているが、今後町民の帰還が進み料金収入が震災前と同様の状況になった場合は、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

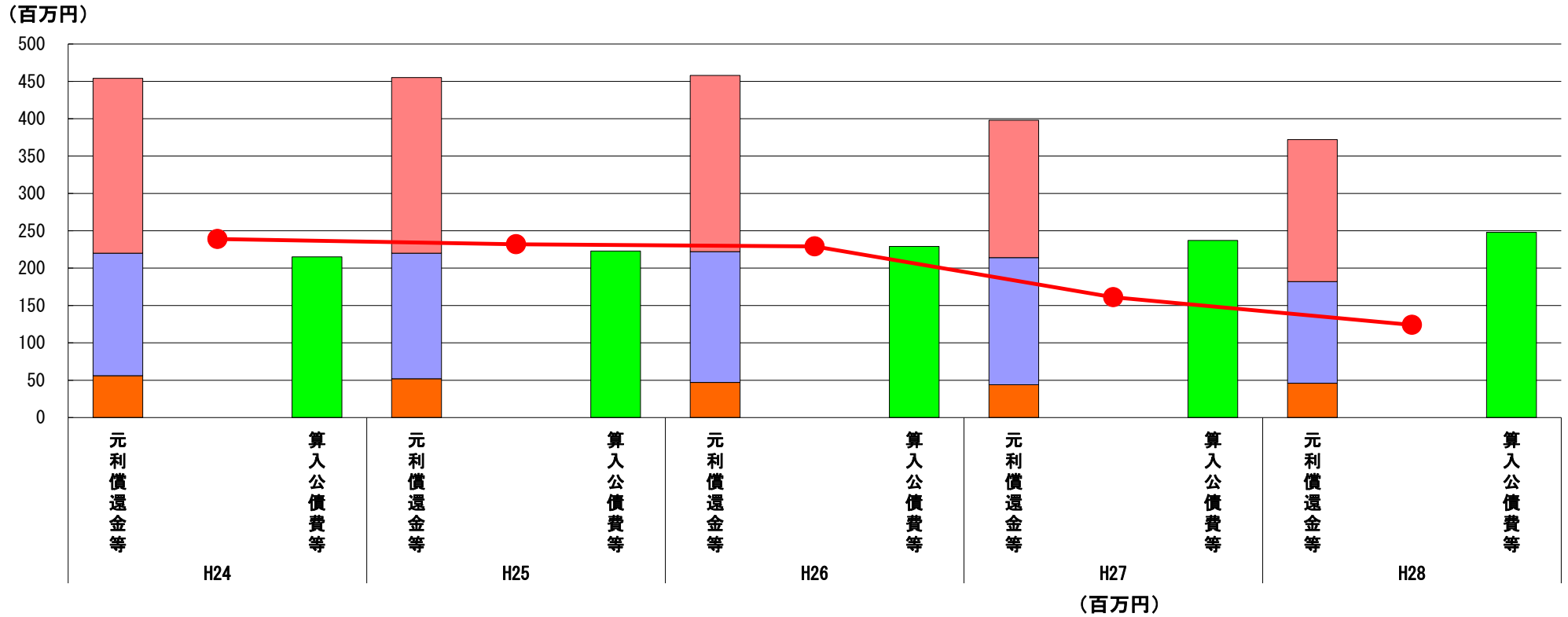
土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県広野町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		234	235	236	184	190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	168	175	170	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	52	47	44	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		215	223	229	237	248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	232	229	161	124

分析欄

元利償還金が、平成26年度の福島県原子力立地地域振興基金を繰上償還したことによる大きく減少していることから実質公債費比率の分子が減少することにより、単年度の実質公債費比率は4.4まで低下したが、復旧・復興事業の本格化及び税収の減少により地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の規模・必要性を検討し、地方債の借入を抑制し、実質公債費比率の抑制に努める。

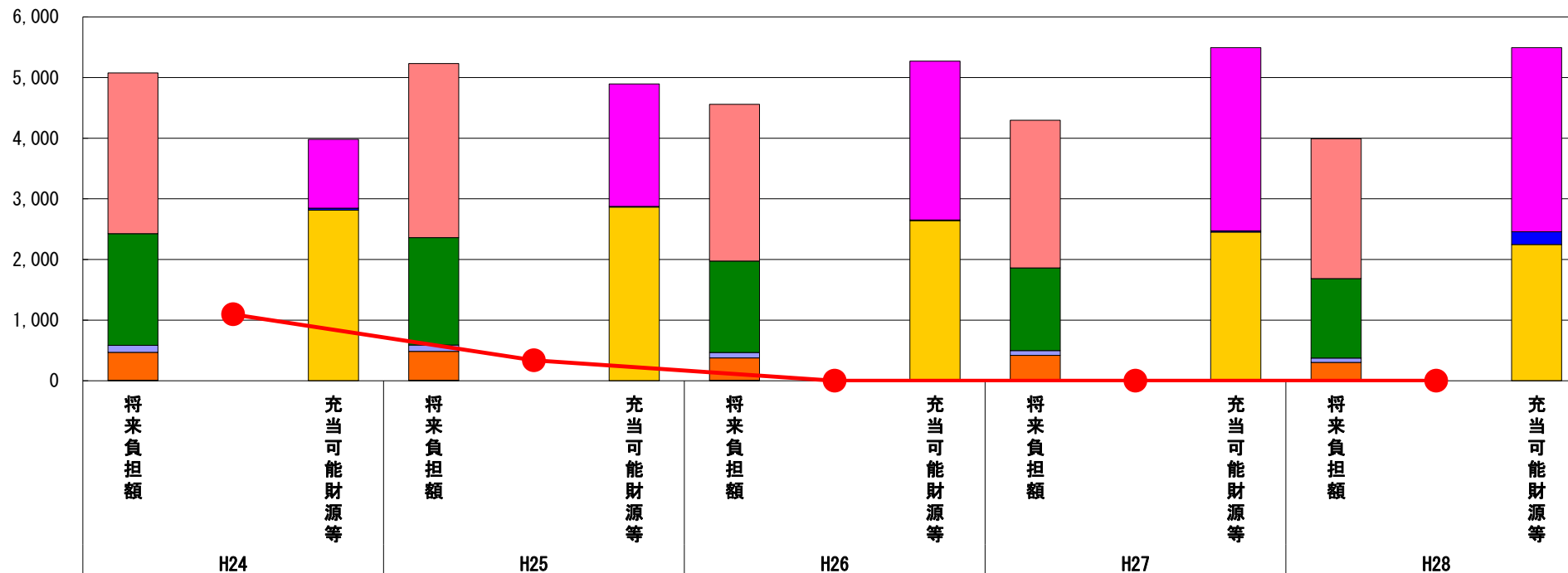
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,651	2,872	2,585	2,433	2,306
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,840	1,769	1,507	1,365	1,312
	組合等負担等見込額		115	105	90	78	69
	退職手当負担見込額		461	477	370	413	299
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	7	6	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,136	2,020	2,619	3,021	3,036
	充当可能特定歳入		30	9	9	21	210
	基準財政需要額算入見込額		2,815	2,865	2,642	2,453	2,248
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,094	337	▲ 712	▲ 1,201	▲ 1,503

分析欄

将来負担比率の分子については、平成26年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による地方債現在高の減少に加え、広野火力発電所6号機に係る固定資産税により財政調整基金等が増加したことから、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源等が上回る結果となった。しかしながら、税収は毎年大きく減少することが見込まれる上に、復興事業に係る充当財源として基金の取り崩しが見込まれるため、復旧・復興事業以外の事業については、その必要性・緊急正等を十分に検討し、地方債残高の削減と充当可能基金の増額に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。